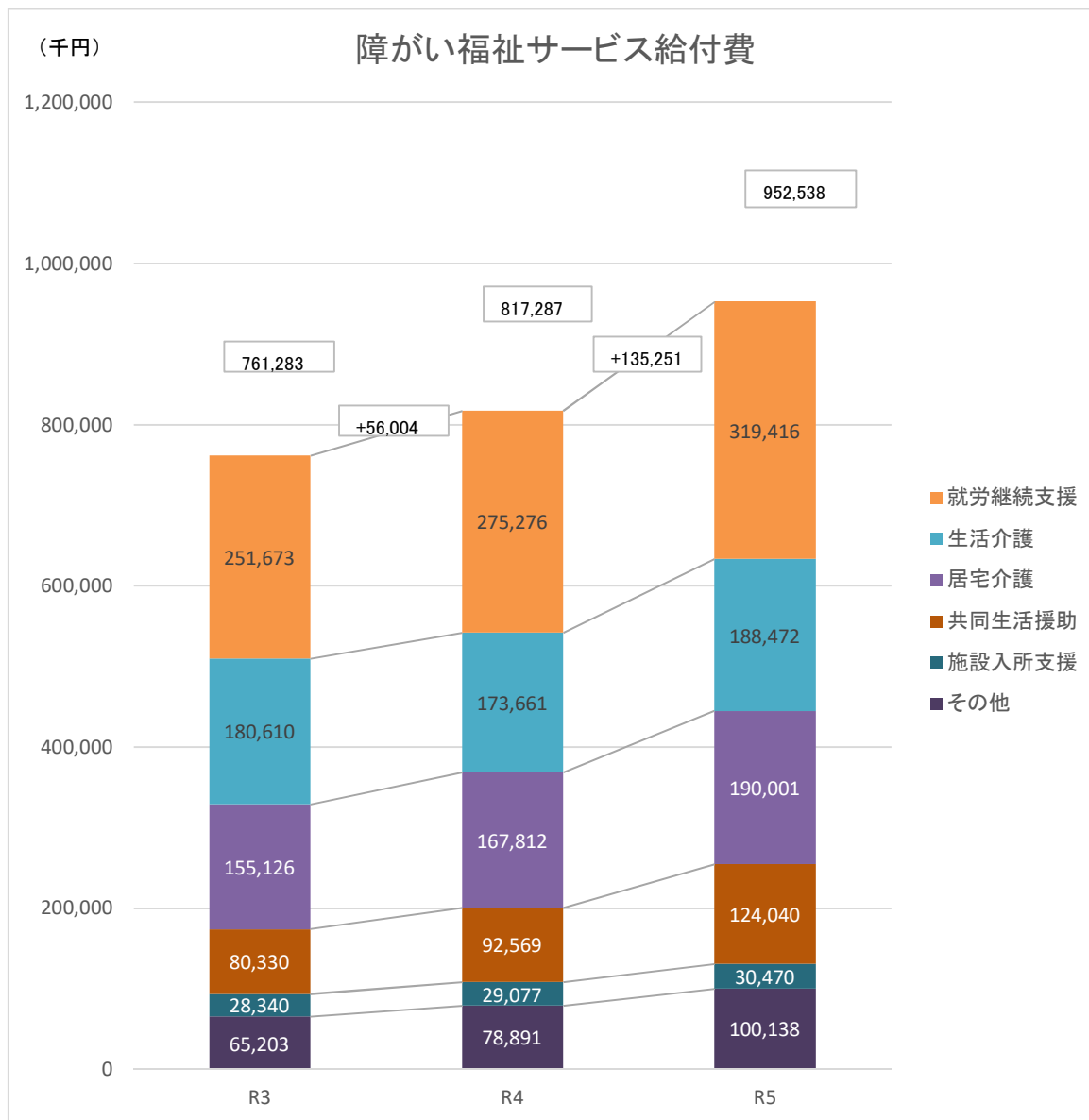
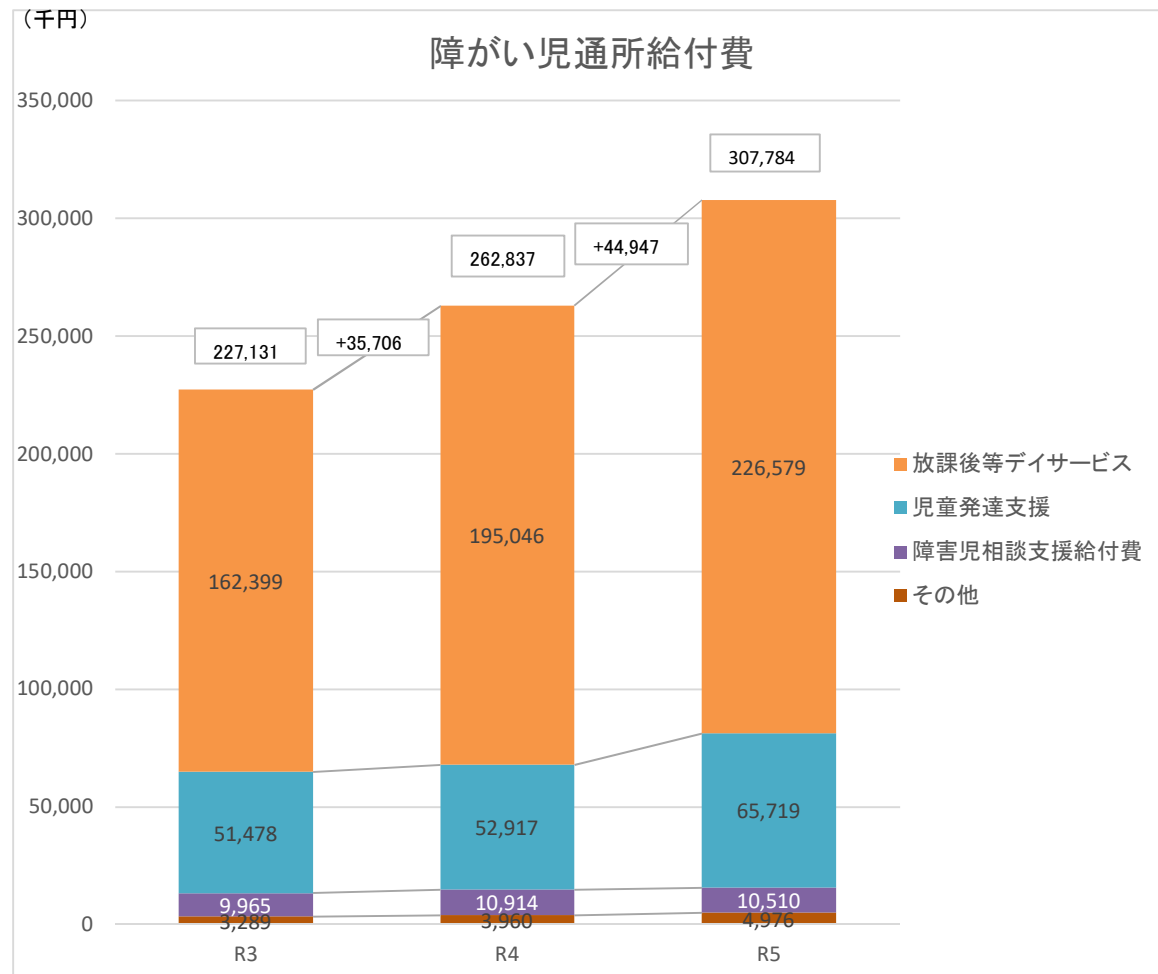




#### 特徴の把握と要因分析

- ・給付費は、令和5年度決算が約9億5千3百万円で、令和3年度から約1億9千百万円程増加した。
- ・5年度決算では、就労継続支援が約3億千9百万円で、全体の約34%を占めている。要因としては、令和3年度と比較して、新規利用者の内訳が身体障害者9名、知的障害者13名、精神障害者29名と、精神障害者の利用者増加によるものと考えられる。
- ・3年度と比べ大きく増加しているのは、「共同生活援助」で、金額では約4千4百万円増となっている。要因としては、新規利用者18名のうち、20代～30代が7名と、成人し将来を見据えた自立のためグループホームへ入所するケースが増加している。また、多様な障害に対応したグループホームが増えたことから、50代以降の親亡き後の生活を確保するために入所するケースも増加していると考えられる。



#### 特徴の把握と要因分析

- ・給付費は、令和5年度決算で、約3億8百万円となり、令和3年度と比較し、約8千百万円程増加した。
- ・放課後等デイサービスが約2億2千7百万円で、全体の約74%を占めている。利用人数も令和3年度と比較し、54名増加している。
- ・「児童発達支援」も同様で、約6千6百万円となっている。利用人数も3年度と比較し、21名増加している。

一人当たりの利用時間については、2年度は99時間、4年度は120時間と21時間増加している。要因としては療育手帳の所持者や発達障害と診断された児童の増加によるものと考えられる。